

指定難病等医療費助成事務補助業務委託に関する一般競争入札公告

指定難病等医療費助成事務補助業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和4年2月25日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務委託の名称

指定難病等医療費助成事務補助業務委託

(2) 業務の仕様

入札説明書による。

(3) 履行期間

ア 事前準備期間 契約締結の日から令和4年5月31日まで

イ 業務委託期間 令和4年6月1日から令和6年12月31日まで

岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第2条第2号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった時は契約を解除することがある。

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなさ

れている者を除く。)でないこと。

- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (5) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (6) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (7) 過去 5 年の間に官公庁において、医療事務又は、助成金、給付金、補助金等の支給に係る同等以上の金額の業務委託契約を締結し、適切に業務を完了（見込みを含む）した実績を有する者（本社、他支社を含む）であること。
- (8) 入札公示日において、次のいずれかの資格を有すること。
 - ① ISO/IEC 27001 若しくは JIS Q27001 の認証を受けていること。
 - ② プライバシーマーク制度の認定事業者及びこれと同等以上の ISO Guide 72:2001 に従った第三者適合性評価制度の認証取得事業者であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

部署：岐阜県健康福祉部保健医療課難病対策係

住所：〒 500-8570 岐阜県岐阜市藪田南 2 丁目 1 番 1 号

電話：058-272-8276

メールアドレス：c11223@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和 4 年 2 月 25 日（金）から令和 4 年 3 月 8 日（火）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで

イ 交付場所

3 の（1）に同じ。

なお、電子メールによる交付を希望する場合は、3 の（1）まで申し出ること。

(3) 入札参加資格の確認

- ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を 3 の（1）まで提出（郵送可）し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限

令和4年3月17日（木） 午後5時（必着）

ウ 期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

エ 入札参加資格の確認結果は、令和4年3月22日（火）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時：令和4年3月28日（月） 午前10時00分

イ 場所：岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号

岐阜県庁12階 12中会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

オ 入札又は開札の中止及びこれによる損害

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これ

を中止する。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として2週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便又は電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。